

経済を見る眼

【今週の眼】

早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授
川本裕子

ムダ削減から優先順位付けへ

政 府の行政刷新会議が「事業仕分け」を開始した。さまざまな目的で行われている多種多様な行政事業を、国民の目線で洗い直す作業である。国民にとって費用に見合う効果を発揮しているか、現在の日本が直面する時代環境の中で本当に国が支援する必要があるかなど、そのロジックの正しさをチェックする。筆者も民間人としてワーキングチームの作業に参加しているが、長期金利上昇の不安も出てくるほどに財政が逼迫する状況下、納税者の負担に堪えない行政のムダを探すようしたミクロの作業は、新政権のたいへん重要な仕事だと実感している。

自民党中心の政権が実質50年と長かっただけに、これまで問題意識もなく続けられてきた行政の慣習は極めて多く、国民の前に不透明な実態が次々に明らかになっている。予算要求官庁は、予算を要求するからには、目的をはっきりさせ、どのような客観的指標に基づく社会的効果を期待し、期待された効果がどの程度実現されているのか、またそうした政策評価が施策の改善・見直しに反映されているのか、という国民から見て「当たり前」のプロセスへの取り組みが問われることになる。

内容とともに今回の事業仕分けでは、参画する国会議員の作業にかかる時間やエネルギーに並々ならないものを感じる。彼らはずい最近まで野党だったこともあり、普通の市民感覚に近く、実務的で課題解決に向けたスピーディな仕事ぶりに徹している。自民党政権時代は、改革意欲のある政治家や官僚であっても、これまでの経緯や利権などのしがらみからめとられ、がんじがらめになっている姿ばかりを見てきたので、新鮮な印象を受ける。これが政権交代のよい側面なのだろう。

もちろん本稿を書いている段階では、作業は前半5日が終わったところで今後の展開は未知数だ。447の対象事業が全体の財政状況の改善にどこまでインパクトを持つのかもわからない。むしろこの事業仕分けのプロセスから生まれたさまざまな改革の論点を、今後の制度改革や法律改正にどのように発展深化させていくかが重要だろう。たとえば公共事業分野では、地方は国の補助があるから精査もせずに事業を申請し、国は地方の申請は自主的・自発的なものなので制御できないと主張しがちだ。だが、これは国の補助事業という現行制度を前提としている。こうした過剰な需要を誘発する構造自体を、事業仕分けの議論を超えて、直していくことが大切だ。

財政資源が限られる日本では、予算項目の中で削減余地を検討するだけでなく、その項目間の優先順位も厳格に議論していかなざるをえない。税制と予算配分によって国の成長も社会の公平感も決まってくる。政治的な判断の求められる場面が増えるだろう。日本は1990年代以降、政府部門の投資配分を誤り続け、それが低成長体質を生んだ。反転させるには、予算の組み替えをして、国の形を変える必要がある。ミクロの作業をマクロの結果にどうつなげるのか、これこそが新政権にとっての最重要課題だ。

かわもと・ゆうこ ● 東京大学卒、英オックスフォード大学経済学修士。大阪証券取引所、マネックスグループ、リソナホールディングス、ヤマハ発動機、イーモバイルの社外取締役、東京海上ホールディングスの社外監査役を務める。



仕分け作業は売却前の国の体育館で行われている。たくさんの方が集まり熱気があるが、体育館は底冷えがして参加者には携帯カイロとひざ掛けが配布されている。熱気と寒さ——新政権への期待と日本の財政の懐具合さながらである。